



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月27日

上場会社名 イビデン株式会社

上場取引所 東名

コード番号 4062 URL <https://www.ibiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 武志

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部副本部長 (氏名) 佐野 尚 TEL 0584 - 81 - 3111

定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 2021年6月2日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	323,461	9.3	38,634	96.3	40,716	90.6	25,698	126.8
2020年3月期	295,999	1.7	19,685	94.2	21,364	69.6	11,329	242.7

(注) 包括利益 2021年3月期 53,657百万円 (%) 2020年3月期 2,518百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	183.94		8.8	7.4	11.9
2020年3月期	81.08		4.2	4.5	6.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 0百万円 2020年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	578,518	321,863	54.6	2,262.99
2020年3月期	518,619	273,934	51.7	1,920.19

(参考) 自己資本 2021年3月期 315,914百万円 2020年3月期 268,318百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	38,954	82,345	6,236	126,884
2020年3月期	26,096	38,083	74,483	174,884

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		15.00		20.00	35.00	4,896	43.2	1.8
2021年3月期		15.00		20.00	35.00	4,896	19.0	1.7
2022年3月期(予想)		15.00		20.00	35.00		16.8	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	175,000	21.5	18,000	18.6	18,000	11.6	12,000	2.7	85.96
通期	380,000	17.5	45,000	16.5	45,000	10.5	29,000	12.8	207.74

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	140,860,557 株	2020年3月期	140,860,557 株
期末自己株式数	2021年3月期	1,260,507 株	2020年3月期	1,124,913 株
期中平均株式数	2021年3月期	139,711,913 株	2020年3月期	139,735,305 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	180,946	23.4	21,079	183.8	28,638	93.3	19,887	82.6
2020年3月期	146,681	15.2	7,427	140.1	14,818	59.7	10,890	2.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	142.34	
2020年3月期	77.93	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	480,846	232,535	48.4	1,665.73
2020年3月期	425,718	199,004	46.7	1,424.15

(参考) 自己資本 2021年3月期 232,535百万円 2020年3月期 199,004百万円

1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産の算定において、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式300千株(役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託分)を期末自己株式及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、年度前半は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行により、経済活動が大きく減速しましたが、第2四半期(7-9月期)以降は、中国を中心に持ち直しに転じました。国内経済も、年度前半はCOVID-19の影響を受け、景気が急速に悪化するなど厳しい状況となりましたが、第2四半期(7-9月期)以降は、輸出や生産の一部に回復の兆しが出てまいりました。

半導体・電子部品業界の市場は、テレワーク及び遠隔教育の普及拡大に伴い、パソコン市場が好調に推移したことに加え、データセンター向けサーバー市場を中心とした市場が引き続き堅調に推移したこともあり、全体としては成長傾向で推移しました。

自動車業界の排気系部品市場は、第1四半期(4-6月期)においてCOVID-19の影響による世界的な自動車販売台数の大幅減少に加えて、欧州乗用車市場におけるディーゼル車販売比率の継続的な低下により、厳しい状況が続きましたが、第2四半期(7-9月期)以降は中国を始めとした市場の回復に支えられ、年度後半には前年同期並みの水準まで回復しました。

このような情勢のもと、当社におきましては、2018年度から始動した5カ年の中期経営計画「To The Next Stage 110 Plan」の達成に向け、人財育成を基盤に、伸びる市場に対して積極的に経営資源を投入し、既存事業の競争力強化と新規事業の拡大による安定した成長の実現に向けた取り組みを進めております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,234億61百万円と前連結会計年度に比べ274億62百万円(9.3%)増加しました。営業利益は386億34百万円と前連結会計年度に比べ189億48百万円(96.3%)増加しました。経常利益は407億16百万円と前連結会計年度に比べ193億52百万円(90.6%)増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益に関しましては256億98百万円と前連結会計年度に比べ143億68百万円(126.8%)増加しました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

電子事業

パッケージ(PKG)事業におきましては、パソコン向けの需要が好調に推移したことに加え、大垣中央事業場における最新鋭のICパッケージ基板製造設備(第1期投資)が、計画通りに安定量産を開始しており、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

マザーボード・プリント配線板(MLB)事業におきましては、モジュール基板の売上は堅調に推移しましたが、米中摩擦の影響で、一部中国顧客のスマートフォン向けの売上が減少した結果、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

以上の結果、電子事業の売上高は1,660億70百万円となり、前連結会計年度に比べ25.6%増加しました。同事業の営業利益は278億9百万円となり、前連結会計年度に比べ86.7%増加しました。

セラミック事業

自動車排気系部品であるディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)は、高機能製品の生産性改善に加え、排ガス規制強化に伴い需要が拡大している大型商用車向け製品の拡販に努めた結果、売上・営業利益ともに前連結会計年度に比べ増加しました。

触媒担体保持・シール材(AFP)は、第2四半期(7-9月期)以降の中国市場を中心とした自動車市場の回復を受け、売上・営業利益ともに堅調に推移しております。今後、自動車市場の成長の中心となる中国市場でのシェア拡大に向け、計画通り新工場(揖斐電精密陶瓷(蘇州)有限公司)の立上げを進めてまいります。

NOx浄化用触媒担体(SCR)は、主に火力発電所や工場で使用される定置式の脱硝触媒の販売が概ね堅調に推移したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

特殊炭素製品(FGM)は、COVID-19の影響による車輻・航空部門の減速などにより、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

以上の結果、セラミック事業の売上高は873億55百万円となり、前連結会計年度に比べ1.2%減少しました。同事業の営業利益は46億31百万円(前連結会計年度は9億81百万円の営業損失)となり黒字に転換しました。

その他事業

建設部門におきましては、発電プラント事業の受注は堅調に推移しましたが、COVID-19の流行拡大に伴い、一部民間工事の延期及び大型の完成工事が減少したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

建材部門・その他事業におきましては、COVID-19によって抗ウイルスへの関心が高まり、抗ウイルスメラミン化粧板・関連商材の販売は増加しましたが、外出自粛の影響を受け、ガソリン等の石油製品の販売が減少し、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

以上の結果、その他事業の売上高は700億36百万円となり、前連結会計年度に比べ7.1%減少しましたが、各種費用改善などの効果により、同事業の営業利益は、65億50百万円となり、前連結会計年度に比べ12.4%増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ598億99百万円増加しました。主に建物及び構築物が225億33百万円、機械装置及び運搬具が274億50百万円それぞれ増加しました。

負債では主に繰延税金負債が54億73百万円増加しました。また純資産は、利益剰余金の増加などにより、479億28百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,268億84百万円となり、前連結会計年度末より479億99百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、389億54百万円(前連結会計年度260億96百万円)となりました。これは主に減価償却費354億13百万円、税金等調整前当期純利益321億65百万円等による増加と売上債権の増加177億21百万円、たな卸資産の増加99億68百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、823億45百万円(前連結会計年度380億83百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出753億50百万円による減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は、62億36百万円(前連結会計年度は744億83百万円の財務活動によって得られた資金)となりました。これは主に配当金支払による支出48億96百万円による減少等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、COVID-19に対するワクチン接種率の増加により、先進国を中心に経済活動の正常化が期待されるものの、ウイルス変異株の感染拡大による国内経済への影響や米中対立の動向など、不確実性と不透明感が継続するものと思われまます。当社グループにおきましては、最新のデジタル技術の展開(DX)・グリーンエネルギーの活用・転換(GX)を進めるとともに、市場の変化に対し、グローバルで生産体制を機動的かつ柔軟に運営することで、事業への影響を最小限に留めてまいります。

今年度の当社電子事業の市場におきましては、昨年度に引き続き、テレワーク及び遠隔教育の世界的な普及に伴うパソコン市場の成長に加え、DXの進展によるデータセンター市場の拡大、さらには車載用画像解析などの新たな分野も含め、高機能なICパッケージ基板の需要増加が予測されます。当社におきましては、第1期に続き、第2期の最先端ICパッケージ基板向け大型投資の量産を計画通り開始することにより、従来から当社が強みを持つ最先端分野におけるシェアを拡大してまいります。また、市場変化への柔軟な対応と経営資源の有効活用の視点で、生産体制・生産品目の選択と集中を引き続き進めてまいります。

セラミック事業におきましては、主力のディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)事業は、乗用車市場では脱ディーゼル・電動化の流れが継続することに加えて、世界的な半導体不足に伴う一時的な自動車生産減少リスクが想定されますが、新興国を中心とした排ガス規制強化を背景に需要拡大が見込まれる大型商用車向け製品の拡販活動を進めることで、中・長期的な事業継続と安定的に収益を確保する体制を構築してまいります。また、AFP事業は、揖斐電精密陶瓷(蘇州)有限公司における量産を計画通り2021年度上期に立上げ、成長市場の需要を確実に取り込むことで、セラミック事業全体を安定的な成長軌道に乗せてまいります。

その他事業におきましては、国内グループ各社の独自競争力を持った製品群及び抗ウイルス製品など、顧客ニーズに対応した新製品による事業拡大と安定した電力事業により、当社グループの電子事業・セラミック事業に次ぐ「第3の収益の柱」としての位置づけを確かなものにしてまいります。

2021年度は、2018年度より始動した5カ年の中期経営計画「To The Next Stage 110 Plan」の後半に入ります。事業拡大に向け、伸びる市場に対し、積極果敢に経営資源を投入するとともに、新製品開発におきましては、既存の要素技術の組み合わせを基本に、必要に応じて外部との協業も実施することで、スピード感を持った新製品開発を進めてまいります。また、全てのステークホルダーの皆様より信頼される会社に向け、ESG(環境・社会・ガバナンス)経営を積極的に推進するなかで、特に気候変動問題への対応については、重要な経営課題の一つと位置付け、2050年温室効果ガス排出実質ゼロの実現に向けた2030年度目標を策定した上で、事業成長と気候変動対応(GX)の両立を目指してまいります。

当社グループといたしましては、これらの経営課題・リスクに着実に対処することで、収益基盤を一層強固なものとし、この不確実性の時代を乗り越え、中期経営計画の目標達成とともに、その先の永続的・安定的な成長を実現するための取り組みを継続してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175,151	126,884
受取手形及び売掛金	69,013	89,796
商品及び製品	12,416	13,653
仕掛品	13,248	18,734
原材料及び貯蔵品	19,615	24,636
その他	10,934	11,769
貸倒引当金	△136	△109
流動資産合計	300,244	285,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	56,249	78,782
機械装置及び運搬具（純額）	43,322	70,773
土地	19,800	19,971
リース資産（純額）	7	246
建設仮勘定	48,731	38,590
その他（純額）	5,403	6,463
有形固定資産合計	173,514	214,828
無形固定資産	4,486	5,392
投資その他の資産		
投資有価証券	34,461	68,198
長期貸付金	8	8
繰延税金資産	4,463	3,488
その他	1,684	1,480
貸倒引当金	△244	△242
投資その他の資産合計	40,374	72,933
固定資産合計	218,374	293,153
資産合計	518,619	578,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,555	45,717
短期借入金	30,030	20,130
1年内償還予定の社債	-	15,000
未払金	18,188	17,492
未払法人税等	3,016	5,624
賞与引当金	3,906	4,802
役員賞与引当金	132	155
関係会社整理損失引当金	763	225
設備関係支払手形	7,721	8,606
その他	11,422	14,144
流動負債合計	120,736	131,899
固定負債		
社債	50,000	35,000
長期借入金	70,000	80,044
リース債務	38	172
再評価に係る繰延税金負債	68	68
退職給付に係る負債	827	1,078
株式報酬引当金	250	352
繰延税金負債	1,644	7,117
その他	1,118	921
固定負債合計	123,948	124,755
負債合計	244,684	256,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	64,579	64,433
利益剰余金	128,578	149,379
自己株式	△2,575	△3,286
株主資本合計	254,734	274,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,232	28,638
土地再評価差額金	160	160
為替換算調整勘定	4,191	12,435
その他の包括利益累計額合計	13,584	41,234
非支配株主持分	5,615	5,949
純資産合計	273,934	321,863
負債純資産合計	518,619	578,518

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	295,999	323,461
売上原価	227,845	238,011
売上総利益	68,153	85,449
販売費及び一般管理費	48,467	46,815
営業利益	19,685	38,634
営業外収益		
受取利息	288	130
受取配当金	1,034	1,092
持分法による投資利益	0	0
為替差益	587	677
その他	642	858
営業外収益合計	2,552	2,758
営業外費用		
支払利息	194	258
社債発行費	146	-
操業休止費用	91	-
その他	440	418
営業外費用合計	874	676
経常利益	21,364	40,716
特別利益		
固定資産売却益	236	75
投資有価証券売却益	20	64
受取保険金	-	151
その他	5	1
特別利益合計	261	293
特別損失		
固定資産除却損	2,427	2,562
減損損失	458	4,069
投資有価証券売却損	45	-
投資有価証券評価損	-	29
関係会社整理損	458	-
割増退職金	513	-
支払補償費	-	996
災害による損失	-	502
その他	197	682
特別損失合計	4,100	8,844
税金等調整前当期純利益	17,525	32,165
法人税、住民税及び事業税	6,471	8,070
法人税等調整額	△483	△1,823
法人税等合計	5,987	6,246
当期純利益	11,537	25,918
非支配株主に帰属する当期純利益	207	220
親会社株主に帰属する当期純利益	11,329	25,698

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	11,537	25,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,207	19,472
為替換算調整勘定	△5,811	8,266
その他の包括利益合計	△9,019	27,738
包括利益	2,518	53,657
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,325	53,348
非支配株主に係る包括利益	193	309

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64,152	64,579	122,144	△2,602	248,274	12,415	160	10,012	22,588	5,442	276,305
当期変動額											
剰余金の配当			△4,896		△4,896						△4,896
親会社株主に帰属する当期純利益			11,329		11,329						11,329
自己株式の取得				△2	△2						△2
自己株式の処分				29	29						29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△3,183	-	△5,821	△9,004	173	△8,831
当期変動額合計	-	-	6,433	26	6,459	△3,183	-	△5,821	△9,004	173	△2,371
当期末残高	64,152	64,579	128,578	△2,575	254,734	9,232	160	4,191	13,584	5,615	273,934

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64,152	64,579	128,578	△2,575	254,734	9,232	160	4,191	13,584	5,615	273,934
当期変動額											
剰余金の配当			△4,896		△4,896						△4,896
親会社株主に帰属する当期純利益			25,698		25,698						25,698
自己株式の取得				△762	△762						△762
自己株式の処分		0		52	52						52
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等		△146			△146						△146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						19,406	-	8,244	27,650	333	27,983
当期変動額合計	-	△145	20,801	△710	19,945	19,406	-	8,244	27,650	333	47,928
当期末残高	64,152	64,433	149,379	△3,286	274,679	28,638	160	12,435	41,234	5,949	321,863

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,525	32,165
減価償却費	24,222	35,413
減損損失	458	4,069
賞与引当金の増減額 (△は減少)	469	893
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	△29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36	194
受取利息及び受取配当金	△1,322	△1,222
支払利息	194	258
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	△75
有形固定資産除却損	2,197	2,562
投資有価証券売却損益 (△は益)	24	△64
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	29
操業休止費用	91	-
関係会社整理損	458	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,624	△17,721
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,520	△9,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,807	△1,450
未払費用の増減額 (△は減少)	△33	△238
その他	△13,072	△1,303
小計	31,011	43,535
利息及び配当金の受取額	1,323	1,222
利息の支払額	△194	△258
法人税等の支払額	△6,043	△5,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,096	38,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,268	△75,350
有形固定資産の売却による収入	844	637
無形固定資産の取得による支出	△1,226	△1,173
投資有価証券の取得による支出	△26	△6,199
投資有価証券の売却による収入	177	95
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△584
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1	0
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	△582	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,083	△82,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△37
長期借入れによる収入	70,000	10,008
長期借入金の返済による支出	-	△10,000
社債の発行による収入	35,000	-
社債の償還による支出	△25,000	-
自己株式の取得による支出	△2	△762
自己株式の売却による収入	29	52
配当金の支払額	△4,896	△4,896
非支配株主への配当金の支払額	△14	△14
リース債務の返済による支出	△565	△586
その他	△66	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,483	△6,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,105	1,627
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,391	△47,999
現金及び現金同等物の期首残高	113,492	174,884
現金及び現金同等物の期末残高	174,884	126,884

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子、セラミック、その他事業を営んでおり、取り扱う製品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電子」、「セラミック」の2つを報告セグメントとしております。

「電子」は、プリント配線板、パッケージ基板の製造販売を行っております。

「セラミック」は、環境関連セラミック製品、特殊炭素製品、ファインセラミックス製品、セラミックファイバーの製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている会計処理基準に基づく金額により記載しております。セグメント利益の金額は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「建設」として記載していた報告セグメントについては、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」の区分に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
外部顧客への売上高	132,170	88,427	220,597	75,401	295,999	-	295,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	214	217	21,790	22,008	△22,008	-
計	132,173	88,641	220,815	97,192	318,007	△22,008	295,999
セグメント利益又は損失 (△)	14,892	△981	13,910	5,827	19,737	△52	19,685
セグメント資産	153,669	109,295	262,964	79,297	342,262	176,356	518,619
その他の項目							
減価償却費	12,324	8,444	20,768	1,198	21,966	2,255	24,222
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,703	6,255	54,958	982	55,941	2,295	58,236

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△52百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
外部顧客への売上高	166,070	87,355	253,425	70,036	323,461	-	323,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	186	190	18,976	19,166	△19,166	-
計	166,073	87,541	253,615	89,012	342,628	△19,166	323,461
セグメント利益	27,809	4,631	32,441	6,550	38,991	△357	38,634
セグメント資産	225,299	110,751	336,050	69,989	406,040	172,478	578,518
その他の項目							
減価償却費	25,626	6,817	32,443	1,158	33,602	1,811	35,413
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	70,481	3,359	73,840	891	74,732	4,659	79,392

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△357百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能費用であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において、458百万円であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において、4,069百万円であります。

(のれんの重要な変動)

セラミックセグメントにおいて、L. G. Graphite Srlの株式取得による子会社化に伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において、435百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,920.19円	2,262.99円
1株当たり当期純利益金額	81.08円	183.94円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度において、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式300千株(役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託分)を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,329	25,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,329	25,698
期中平均株式数(千株)	139,735	139,711
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)(千株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

取締役の変動 (2021年6月18日付)

退任取締役候補

取締役 (監査等委員)	阪下 敬一	(現 監査等委員である取締役)
取締役 (監査等委員)	川合 伸子	(現 監査等委員である社外取締役)

新任取締役候補

取締役 (監査等委員)	松林 浩司	(現 監査統括部長)
取締役 (監査等委員)	藪 ゆき子	(現 大和ハウス工業株式会社社外取締役) (現 古河電気工業株式会社社外取締役)